

佐賀県生活排水処理構想(案) 令和8年月

生活排水処理の役割としくみ

生活排水処理の役割

○生活環境の改善・公衆衛生の向上

各家庭などから排水される汚水(し尿、台所・風呂・洗濯機等の生活雑排水)を処理することで、害虫や悪臭の発生による生活環境の悪化を防止し、トイレの水洗化により快適な住環境の実現が可能となります。

○河川・湖沼・海域の水質保全

家庭や工場などからの汚水を適切に処理することで、河川などの公共用水域の水質を良好に保ちます。

その他、下水道には降雨を集めて河川や海域へ排水することで、内水氾濫を 방지、住民の生命や財産を守るとともに、交通など都市機能の確保にも寄与する浸水(雨水)被害の軽減の役割もあります。

集合処理…家庭や事業所などからの生活排水を下水管を通じて処理場に集めて浄化し、川や海へ排水する方式
 個別処理…各家庭などに設置された合併処理浄化槽によって汚水を浄化し、川などへ排水する処理方式



<生活排水処理施設整備事業の概念図>

「水」はすがたを変えながら地球上を循環しているんだよ！
 森川海をつながりを守るために、きれいな水を流す生活排水処理は重要な取組なんだ！



森川海入プロジェクトキャプテン“森川海人くん”

今後の取組

現状と課題を踏まえ、新たな構想では次の3つの柱を基本方針とします。
 基本方針の達成に向け、施策と指標・目標を設定しています。(重要な施策は中期目標も設定)

基本方針(新構想の3つの柱)

I 生活排水処理の整備促進

地域に適した処理区域や整備手法の見直し、整備が遅れている合併処理浄化槽の普及啓発活動等により、早期の整備促進を図ります。

<施策>
 I-1 地域に適した整備手法による早期普及促進

II 持続可能な維持管理と事業運営

施設の機能を維持するため、施設の計画的な改築・更新を進め、適正な維持管理を図ります。広域化・共同化計画に基づく処理施設の統廃合等の取組や、下水道等の接続率向上の啓発活動等を行い、経営の安定化を図ります。

<施策>
 II-1 適正な維持管理
 II-2 広域化・共同化の推進
 II-3 経営の安定化

III 大規模災害や事故への対応

浸水対策や地震対策とともに、道路陥没事故や維持管理上の事故を未然に防ぐための点検の強化など、危機対応と適正な維持管理に対し、ハード・ソフト両面から対策を推進します。

<施策>
 III-1 気候変動を踏まえた浸水対策の推進
 III-2 大規模地震への対応の推進
 III-3 大規模事故の未然防止対策や危機対応等の推進

施策の指標と目標値

| 施策の指標と目標値 | | R6末 (実績) | R13末 (目標) | R18末 (中期目標) |
|---------------|---------------------|-------------|--------------|----------------|
| 県内の普及格差解消に向けた | | | | |
| I-1 | 汚水処理人口普及率 | 88.3% | 92.3% | |
| | 集合処理区域の普及率 | 97.2% | 98.0% | |
| | 合併処理浄化槽区域の普及率(重要課題) | 60.3% | 73.4% | 80.1% |

| 施策の指標と目標値 | | R6末 (実績) | R13末 (目標) | R18末 (中期目標) |
|-------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|
| 下水道等の適正な維持管理と経営安定化を目指した | | | | |
| II-1 | 合併処理浄化槽の法定検査の受検率 | 92.2% | 100.0% | |
| | 処理施設の統廃合数 | 22箇所 | 30箇所 | |
| II-2 | 広域化等検討の市町数 | 0市町 | 9市町 | |
| II-3 | 集合処理区域の接続率(重要課題) | 89.3% | 91.8% | 92.9% |

| 施策の指標と目標値 | | R6末 (実績) | R13末 (目標) |
|-----------------|-------------------------|-------------|--------------|
| 災害・事故・老朽化対策に向けた | | | |
| III-1 | マンホール設置の市町数 | 11市町 | 全17市町 |
| | 雨水出水(内水)浸水想定区域図策定の市町数 | 6市町 | 全14市町 |
| III-2 | 下水道BCP(地震の業務継続計画)改訂の市町数 | 0市町 | 全17市町 |
| | 管路の耐震化率 | 89.0% | 91.0% |
| III-3 | 処理場の耐震化率 | 77.0% | 85.0% |
| | 施設点検の精度強化(新技術等)導入市町数 | 0市町 | 全19市町 |
| | 下水道管破損に起因する道路陥没事故数 | 0件 | 0件 |

現状と課題

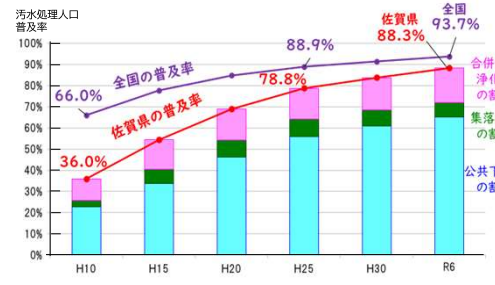
1. 生活排水処理施設の整備

- 現状 令和6年度末の本県の普及率は88.3%(全国平均は93.7%)となっています。
- 課題 整備手法や事業進捗から市町間で普及に差が生じており、特に合併処理浄化槽の整備推進が必要です。

| 整備手法 | 令和6年度末(今回構想現状) | | |
|------------------------------|----------------|------------------------|-----------------------|
| | 供用開始市町数 | 処理人口 ^{※1} (人) | 普及率 ^{※2} (%) |
| 集合処理 | 19 | 582,263 | 97.2% |
| 公共下水道 | 17 | 527,365 | 97.0% |
| 集落排水 | 15 | 54,898 | 99.1% |
| 農業集落排水 | 14 | 51,909 | 100.0% |
| 漁業集落排水 | 2 | 2,989 | 85.0% |
| 個別 | 20 | 115,287 | 60.3% |
| 合併処理浄化槽 | 20 | 115,287 | 60.3% |
| 市町数・処理人口 ^{※3} | 20 | 697,550 | |
| 市町数・行政人口 ^{※3} | 20 | 790,410 | |
| 汚水処理人口普及率 ^{※1} (佐賀) | | 88.3% | |
| 汚水処理人口普及率 ^{※1} (全国) | | 93.7% | |

※1 汚水処理人口普及率(%)=処理人口÷行政人口
 ※2 処理区域別の普及率(%)=処理人口÷処理区域内人口
 ※3 処理人口は処理区域内の普及人口、行政人口は住民基本台帳の人口

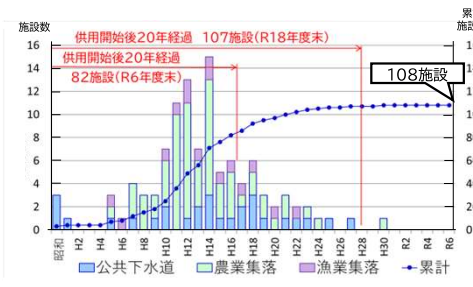
<県内の生活排水処理施設整備状況(R6年度末)>



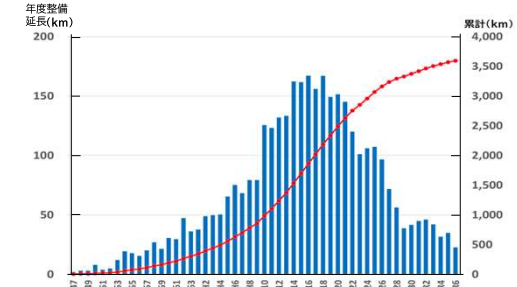
<佐賀県の汚水処理人口普及率の推移>

2. 生活排水処理施設の維持管理

- 現状 令和6年度末で県内の処理場108施設の内、82施設(76%)が供用後20年以上経過している状況です。さらに約10年後には99%の処理場が20年以上となる見込みで、今後、管路を含めて大規模な更新時期を迎えることから、計画的な改築・更新に向けて予算を確保し、施設の機能を維持していくことが必要です。
- 課題



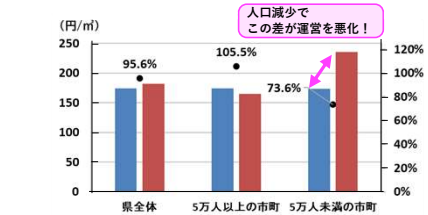
<県内の供用開始年度別の集合処理施設(処理場)数>



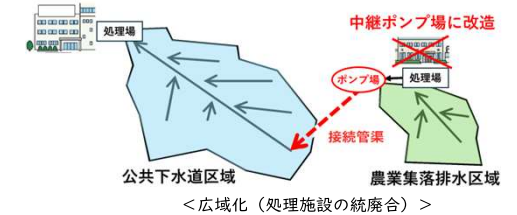
<県内の下水道管路の整備延長>

3. 生活排水処理事業の運営

- 現状 5万人未満の市町では使用料単価に比べ汚水処理原価が上回っており、経費回収率が低い状況です。
- 課題 今後も人口減少による使用料収入の減少が見込まれるとともに、自治体の技術職員の確保が困難となり、運営の執行体制の弱体化や、技術力の低下が懸念されています。このため、広域化・共同化等の様々な取組の推進が必要です。



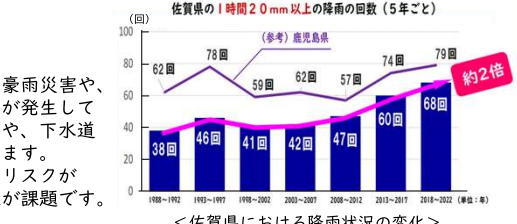
<県内の経費回収率の状況(R5年度)>



<広域化(処理施設の統廃合)>

4. 大規模災害や事故への対応

- 現状 県内では気候変動により激甚化・頻発化する豪雨災害や、維持管理上のトラブルによる処理場の機能停止が発生しています。また、全国でも大きな地震による被害や、下水道管路の老朽化による道路陥没事故が発生しています。
- 課題 災害・事故等による下水処理機能が停止するリスクが増加しており、ソフト・ハード両面による対策が課題です。



<佐賀県における降雨状況の変化>

